

第 1 章

調査研究の概要

第 1 章 調査研究の概要

1 調査の目的

社会教育施設における I T の活用状況について、学習機会・学習情報の提供者である全国の社会教育施設を対象として実態調査・分析を行い、今後の生涯学習の振興方策の検討に資する。

また、エル・ネットの衛星通信からインターネットを活用したシステムへの移行決定を踏まえ、今後、社会教育指導者のための研修や地域住民の学習機会の充実を図るためには、I T を活用した学習機会の提供を検討する必要があることから、インターネットを活用した研究セミナー等の効果的な運用方法について調査研究し、遠隔による研修システムや研修マニュアル等の開発に資する。

2 調査対象・方法等

(1) 社会教育施設における I T の活用状況に関する調査について

① 調査対象

I T の活用状況について、市区町村立の公民館（16,182 館）、都道府県立図書館（59 館）・博物館（135 館）及び生涯学習センター等（47 館）を対象に実態調査を実施する。

※ 市区町村立公民館については、政令市が設置する公民館（以下「政令市立公民館」と政令市立公民館を除く公民館に区分して調査及び集計することとする。

② 調査方法

ア 調査票の配布

都道府県立の図書館・博物館及び生涯学習センター等については、都道府県教育委員会生涯学習・社会教育主管部課を通じて調査票を配布した。

市区町村立公民館については、市区町村教育委員会生涯学習・社会教育主管課を通じて調査票を配布する。

イ 回答票の回収

回答票を国立教育政策研究所社会教育実践研究センターのホームページからダウンロードして記載してもらった後、メールか郵送による手段で回答票の回収を行う。

③ 調査実施期間

平成 18 年 12 月 4 日（月）から平成 19 年 1 月 19 日（金）まで

※ 調査の概要については、「第 2 章」で詳述する。

(2) 社会教育主事講習[B]におけるライブ配信試行について

① 試行期日

・平成 19 年 1 月 22 日（月） 14:00～17:15

・平成 19 年 1 月 23 日（火）～24 日（水） 9:30～17:15

② 試行会場

- ・北海道立生涯学習推進センター
 - ・新潟県立生涯学習推進センター
 - ・静岡県立生涯学習推進センター
 - ・島根県立生涯学習推進センター
 - ・広島県立生涯学習センター
- 計 5 会場

※ 試行の結果については、「第 3 章」で詳述する。

3 調査主体・調査実施機関

国立教育政策研究所社会教育実践研究センターに「インターネットを活用した研究セミナー等に関する調査研究委員会」を組織し、調査研究を行った。調査研究委員は次のとおりである。

井上 昌幸	栃木県教育委員会生涯学習課社会教育主事
榎本 聡	国立教育政策研究所教育研究情報センター研究員
風間 昌平	新潟県立生涯学習推進センター学習振興課長
久保田了司	(財) 高度映像情報センター理事
杉江 達也	文部科学省生涯学習政策局参事官 (学習情報政策担当) 付 専門官兼情報政策室室長補佐
野末俊比古	青山学院大学助教授・国立情報学研究所客員助教授
平等 健夫	島根県立生涯学習推進センター企画幹
○山本 恒夫	八洲学園大学教授・筑波大学名誉教授

(以上五十音順 ○は委員長)

馬 場 祐次朗	国立教育政策研究所社会教育実践研究センター長
上 田 裕 司	国立教育政策研究所社会教育実践研究センター社会教育調査官
五十嵐 秀 介	国立教育政策研究所社会教育実践研究センター専門調査員

(委員の所属等は平成 19 年 3 月現在)